

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K20807

研究課題名（和文）外国人児童生徒を対象とした発達障害スクリーニングの開発とその有効性の検討

研究課題名（英文）Development and effectiveness of screening for foreign students with developmental disorders

研究代表者

裴虹（PEI, HONG）

筑波大学・人間系・研究員

研究者番号：70633915

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：日本在住の外国人児童生徒の支援に関して、実態と効果的な支援方法、移住に伴う変化が原因と思われる困難さと発達障害との鑑別法に関する知見はほとんど得られていないなど課題を解決するために3つの研究を行った。第一に、外国人児童生徒を対象とする発達障害スクリーニングに有用な指標を特定した。第二に、外国人児童生徒対象の発達障害スクリーニング・チェックリストを開発した。第三に、開発したチェックリストを活用した支援の有効性を検討した。これらの結果から、既存の発達障害チェックリストの適用可能性と限界を明らかにすることで、移住に伴う変化によって生じた困難さと、発達障害の特性を区別・判断する指標が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人児童生徒に対して本邦の既存の発達障害スクリーニングは外国人児童生徒を適用対象に含めておらず、発達障害の発見が難しく、発達障害の特性に応じた十分な支援を受けられていない状況がある。その背景として、外国人児童生徒が示す、移住に伴う変化によって生じた困難さと、発達障害の特性は類似する面が多く、「発達障害の疑い」とされる恐れがある。本研究は既存の発達障害チェックリストの適用可能性と限界を明らかにすることで、移住に伴う変化によって生じた困難さと、発達障害の特性を区別・判断する指標が得られ、日本在住の外国人幼児児童生徒に対する特別支援教育の発展・促進に貢献出来るという点で教育的・社会的意義があった。

研究成果の概要（英文）：Three studies were conducted to resolve the issues concerning about support for foreign students living in Japan, including the fact that little knowledge has been obtained on the actual situation and effective support methods, as well as how to distinguish between difficulties that may be caused by the changes associated with migration and developmental disabilities. First, we identified indicators that are useful for screening foreign students for developmental disabilities. Second, we developed a developmental disabilities screening checklist for foreign students. Third, we examined the effectiveness of support by using the checklist that we developed. These results provided indicators to distinguish and judge the characteristics of developmental disabilities from the difficulties caused by the changes associated with migration by clarifying the availability and limitations of the existing developmental disabilities checklist.

研究分野：特別支援教育学

キーワード：外国人児童生徒 特別ニーズ教育 発達障害 発達障害スクリーニング 学習面支援 行動面支援

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

グローバル化に伴い、日本の公立学校においても、平成18年から平成28年までの10年間に外国人児童生徒の在籍数は約1万人増加し(文部科学省「学校基本調査」)、外国人児童生徒への支援の整備が急務の課題である。しかし平成25年度から始まった文部科学省の「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」や「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」(文部科学省,2014)では、日本語面への指導や支援が中心である。近年、日本語面の指導・支援のみでは不十分であることが指摘されている。例えば、文部科学省(2016)の「外国人児童生徒教育の充実方策について(報告)」では、「暴力、いじめなどの問題行動や発達障害の問題について、効果的な対応方法に関する研究を行い、適切な対応事例を全国に紹介するような取組が必要である」という。外国人児童生徒が学校生活で不適応を示した場合に、発達障害が疑われるケースと、移住が起因したと考えられるケース(環境や文化の変化、低い日本語能力などが原因の困難さ)が少なくともあると考えられる。しかし、既存の発達障害スクリーニングでは外国人児童生徒を適用対象に含めていない。それゆえに、外国人児童生徒の困難さを発達障害と鑑別できないという課題がある。本研究は、日本在住の外国人児童生徒の支援に関する実態と効果的な支援方法、移住に伴う変化(環境・文化・言語面)が原因と思われる困難さと発達障害との鑑別法に関する知見はほとんど得られていないという課題を取り組むことになる。

2. 研究の目的

本研究では、外国人児童生徒の支援に関する実態と効果的な支援方法、移住に伴う変化が原因と思われる困難さと発達障害との鑑別法に関する知見はほとんど得られていないという課題を解決するために、外国人児童生徒を対象とする発達障害スクリーニングに有用な指標を特定し、外国人児童生徒対象の発達障害スクリーニング・チェックリストの開発、また、開発したチェックリストを活用した支援の有効性を検討することを目的とする。本研究は、3つの研究が構成された。研究 質問紙調査：日本人の子どもを対象とした既存の発達障害チェックリストを実施して、通常学校に在籍する外国人児童生徒が抱える困難さと、発達障害の特性との相違点を明らかにする。その相違点に基づいて、外国人児童生徒への既存の発達障害チェックリストの適用可能性と限界点を明らかにし、発達障害スクリーニングに有用な指標を特定する。研究 面接調査：研究の結果に基づいて、外国人児童生徒を対象とする発達障害スクリーニング・チェックリストを開発し、その妥当性を面接調査にて検討する。研究 事例研究：通常学校に在籍する発達障害がある外国人児童生徒に対して研究で開発したチェックリストを活用した支援を考え実施し、その有効性を検討する。

3. 研究の方法

(1) 研究1

保育園における外国人幼児の困難とその支援：T市のA保育園における外国人幼児と関わりがある保育士9名を対象に、半構造化インタビュー調査を行った。具体的には、個人属性3項目(年齢代、教育経験年数、関わった外国人幼児人数)、関わった外国人幼児の基本情報4項目(国籍、年齢、日本語力、障害の有無)について調査し、外国人幼児が抱えている困難とその困難に対して行われている支援内容、保護者とのやりとり、保育園の全体的な支援体制、今後実施して欲しい支援方法について、自由に語ってもらった。なお、インタビューの全過程をボイスレコーダー1台で録音した。データの分析方法は、まずインタビュー録音の逐語録を作成した。次に、質的データ分析ソフトウェアMAXQDA2020を用い、逐語録から「外国人幼児が抱えている困難」、「保護者とのやりとり」、「保育園の全体的な支援体制又は今後実施して欲しい支援方法」という3つの面に該当する内容を拾い出し、カテゴリ化した。最後に、各カテゴリに分類されたコード数を集計した。

知的障害特別支援学校における外国人児童生徒の困難と支援：知的障害特別支援学校における障害のある外国人児童生徒に関わりがある教師7名を対象に、半構造化インタビューを行った。具体的には、個人属性3項目、関わった外国人児童生徒の基本情報4項目について調査し、該当する外国人児童生徒の学習面と行動面での困難、教師が行っている支援、親とのやりとり、学校の支援方法や支援体制、今後実施して欲しい支援方法や支援体制について自由に語ってもらった。なお、インタビューの全過程をボイスレコーダー1台で録音した。データの分析方法は、まずインタビュー録音の逐語録を作成した。次に、質的データ分析ソフトウェアMAXQDA2020を用い、逐語録から「学習面の困難」、「行動面の困難」、「親とのやりとり」、「学校の支援方法や支援体制」、「今後実施して欲しい支援方法や支援体制」という5つの面に該当する内容を拾い出し、カテゴリ化した。最後、各カテゴリに分類されたコード数を集計した。

学校における外国人子どもの困難さに関する文献的検討：外国人子どもの困難さとその困難さが生じる原因を明らかにするため、CiNiにて、「外国人」「バイリンガル」「児童」「生徒」「子ども」「発達障害」のキーワードで検索を行った(例：外国人+子ども+発達障害)。その後、学校における外国人子どもの困難さに関する文献を選定し、選定された文献を精読した。本研究に関連が認められない文献を除外する作業を実施した結果、12件の文献を分析対象として抽出した。分析方法は、まず分析対象文献を整理し、外国人子どもにおける発達障害と発達障害の疑いがあるという研究対象別で分類した。次に、各研究対象において、困難さ、困難さを生じた原因とした障害や日本語力やその他(文化、習慣、宗教など)が含まれた内容を各項目に整理した。

(2) 研究2

小学校における外国人児童の困難とその支援(質問紙調査): A市のB小学校における外国人児童と関わりがある教員5名を対象に質問紙調査を行った。具体的には、教員の個人属性2項目、関わっている外国人児童の基本情報6項目について調査し、外国人児童が抱えている困難とその困難の要因、困難に対して行われている支援内容、保護者とのやりとり、学校や教員が利用している支援体制、今後実施して欲しい支援方法や体制について、記入してもらった。データの分析方法については、収集済みデータのうち、「問題なし」という回答を除外し、質的データ分析ソフトウェア MAXQDA2020 を用い、回収された回答は「外国人児童の困難」、「外国人児童の困難の要因」、「外国人児童への対応とその効果」、「保護者とのやりとり」、「支援体制・支援方法」という5つの面に該当する内容を拾い出し、カテゴリ化した。最後に、各カテゴリに分類されたコード数を集計した。

小学校における外国人児童の抱える困難に関する研究(質問紙調査): 在留外国人統計により、2020年在留外国人総数上位100位の市区町中、日本語指導を行っている小学校を100校抽出し、これらの小学校における外国人児童を担当する担任教師への回答を依頼した。担当教師には、支援が最も難しく感じる外国人児童から1名を選んで、その児童の状況を記入してもらった。具体的には、担当する外国人児童の基本情報8項目について調査し、5件法の選択式で外国人児童が抱えている学習面及び行動面の困難とその困難の要因について、回答してもらった。38校(回収率38%)から計122名分の児童に関する回答が得られた。データの分析方法については、障害のある(疑いを含む)外国人児童が抱えている困難と障害のない外国人児童の困難との相違を検討するため、データは、との2つの群に分けて、それぞれの質問項目の回答の平均値を計算した。そして、これらの回答を用い、Wilcoxon 符号順位検定で中央値3(5件法中の選択肢に点数を付けて、「当てはまらない」は1点、「あまり当てはまらない」は2点、「どちらとも言えない」は3点、「やや当てはまる」は4点、「あてはまる」は5点、その中央値は3)との比較検定を行った。なお、群の児童のうち、回答に不備のみられた6人のデータを解析から除き、群24名(障害と診断された者は8名、障害の疑いがある者は16名)、2群92名のデータを用いて分析した。

(3) 研究3

発達障害が疑う外国人児童のアセスメントと支援に関する事例研究: 小学校通級に在籍する発達障害が疑う、在日期間が短い、問題行動も見られた外国人児童を対象に、発達障害を専門とする大学教員および本事例の第一言語を話すことができる留学生が学校と連携し、日本語と母語の音声・文字言語スキルのアセスメントを実施し、その結果に基づいて日本語指導・支援における学校へのサポートを行った。アセスメントでは、簡便な知能検査として広く使用されているレーヴン色彩マトリックス検査(RCPM)、中国語と日本語の語彙力、認知能力、中国語と日本語の読み書きの学習到達度を行い、その結果は、全般的な知的機能は標準範囲内であった。第1言語の中国語に関して語彙と読み書きの習得に明らかな遅れはなかったが、第2言語の日本語に関して語彙と読み書きの習得に遅れがみられた。上記のアセスメント結果に基づいて、良好な聴覚的記憶力を活用した語彙や読み書き指導、中国語を活用した支援や、日本語の語彙・読み書き指導、日本語で指示や説明をする際に、音声呈示に加え、漢字の文字呈示を行い、意味理解が促す指導を実施した。

特別なニーズがある外国人子どもに適応する知能検査の方法や配慮に関する実践的検討: 特別なニーズがある外国人子どもは学校生活を送る際、様々な困難を生じてくる。子どもの状況や困難さを把握するため、アセスメントを行う必要がある。特に、子どもが学習につまづきがある場合、その困難の原因を明らかにするために、知能検査を実施することがある。しかし、特別なニーズがある外国人子どもは日本語力が低いことや、注意・集中力の足りなさなどによって、知能検査の結果がその子実際に持つ能力より低くなる可能性がある。そのため、本研究では、日本語による初回検査で低い点数が得られた外国人子どもに対して、子どもの母国語ができる、かつ知能検査の知識がある通訳者、検査時間の区切りなど配慮によって、再検査を実施した事例を紹介する。検査する際に、日本語で分からない項目を母国語で通訳したり、日本語で回答が難しい場合、母国語で回答してもらおう。さらに、検査中子どもの注意・集中を維持するために、検査を3回に分けて実施した。

4. 研究成果

(1) 研究1

保育園における外国人幼児の困難とその支援: 保育園における外国人幼児の困難とその支援に関するインタビュー調査の結果、収集済みデータのうち、「問題なし」という回答を除外し、各カテゴリに分類されたコード数について、「外国人幼児が抱えている困難」は30コード、「保護者とのやりとり」は17コード、「保育園の全体的な支援体制又は今後実施して欲しい支援方法」は7コードであった。保育園に在園する外国人幼児の基本情報については、調査対象として9名の教員が関わった外国人幼児は10名以上で、幼児の年齢が1歳から5歳までであった。すべての外国人幼児は障害と診断されたことがなかった。保育園における外国人幼児が抱えている困難と支援については、保育園における外国人幼児が抱えている困難とその支援方法に該当する内容について分析し、「外国人幼児が抱えている困難」の30コードをカテゴリ化した結果、「日本語力」、「自己表現」、「社会性」、「宗教・文化の違い」、「問題行動」という5

つの項目が得られた。そのうち、「日本語力」に分類されたコード数が11コードで、最も多かった。また、日本語力の不足に対する支援方法として、ジェスチャーや表情など視覚的な手がかりを提示するという回答が最も多かった。「問題行動」に分類されたコード数は2コードで、最も少なかった。その具体的な内容は「偏食」と「食事中に外出する」であった。そのほかには、「外国人として目立つ行動がなく、日本人子どもと同じである」という理由で、問題行動が「特になし」と回答したのがほとんどであった。保護者とのやりとりについては、「保護者とのやりとり」の17コードのうち、「保護者は日本語が分からなく、やりとりが難しい」ということに関する回答は15コードであった。それに対する支援方法として、その保護者と同じ母国語を使う他の保護者に通訳してもらったり、手紙を書いて、知り合いに翻訳してもらったりなどがみられた。また、保護者とのやり取りに関して今後実施してほしい支援方法として、「通訳してくれる人やアプリが欲しい」という回答が多く得られた。本研究では、保育園における外国人幼児の困難として、日本語力や自己表現力などに関わる言葉の使用に困り感を抱えやすいことが明らかになった。また、保護者とのやり取りに関しては、保護者の日本語力が不足であるため、コミュニケーションをうまくとれないことが最も大きな困難となっていることがわかった。

知的障害特別支援学校における外国人児童生徒の困難と支援：障害のある外国人児童生徒が抱えている困難と支援については、学習面と行動面の困難と支援方法に該当する内容について分析した。学習面について分析した結果、計67コードが拾い出された。さらに、それら67コードをカテゴライズした結果、「読み書き」、「授業の参加」、「推理」、「聞き取り」、「計算」、「家庭での学習」などの項目が得られ、そのうち、「読み書き」に分類されたコード数が最も多かった。また、学習面の支援方法として、ホワイトボードや大きな文字など視覚的な支援や、絵と絵、または、絵と文字のマッチングに関する回答が最も多かった。ところが、「特に困っていない」という回答もみられた。この理由は、国籍に関わらず、日本語が話せる場合、知的障害から生じる困難への対応は、日本人児童生徒と同じ対応で可能であるからであった。ただし、児童生徒が日本語を話せる場合でも、保護者が、日本語ができないことにより、家庭との連携には困難があると回答が見られた。行動面について分析した結果、計11コードが抽出された。さらに、それら11コードをカテゴライズした結果、「コミュニケーション」、「不適応な問題行動」、「社会面」などの項目が得られた。そのうち、「コミュニケーション」が最も多かった。また、行動面の支援方法として、「簡単な言葉で丁寧に説明してあげる」などの回答がみられた。このような学習面・行動面の困難に対して、学校が用いている支援方法や支援体制に関しては、「特になし」という回答が多く得られた。知的障害特別支援学校における外国人児童生徒は、行動面よりも、学習面で困難があると担任教師が評価していることが明らかになった。しかしながら、学習面では「読み書き」、行動面では「コミュニケーション」での困難が多く挙げられていることから、学習場面におけるコミュニケーションの困難、生活場面における「読み書き」から生じる困難のように、相互に関連した問題という視点での検討も必要である。

学校における外国人子どもの困難さに関する文献的検討：発達障害が明確な外国人子どもの中に、ADHDとASDの子どもの困難さはそれぞれの障害特性行動を表し、その原因は主に障害と文化であった。学習遅れや障害のある子どもにおける困難さは読み書き、学習言語の理解などがあり、その原因は障害、日本語力、文化など複雑であった。一方、発達障害の疑いがある外国人子どもの中に、疑われる障害特性行動を持ちながら、学習遅れや障害のある子どもと同様に、日本語力と文化などの複雑な原因があった。学校における外国人子どもが学校生活にみられた困難さが、文化的な背景やコミュニケーション上の問題から生じているものなのか、あるいは、発達障害があり、それらを基盤にして生じてくるものなのかは特定しがたい面がある（吉田・都築, 2010）。しかし、外国人子どもに対して、日本語面への支援・指導は整備されつつあるものの、日本の既存の発達障害スクリーニングは外国人子どもを適用対象に含めておらず、発達障害の発見が難しく、外国人子どもが発達障害の特性に応じた十分な支援を受けられていない状況にある。本研究は文献研究により、外国人子どもを対象とした発達障害スクリーニング・チェックリストの開発に関する外国人子どもの困難さを区別・判断する指標を得た。

(2) 研究2

小学校における外国人児童の困難とその支援（質問紙調査）の結果：小学校に在籍する外国人児童の基本情報については、調査対象として5名の教員関わった外国人児童は6名で、国籍は中国と日本であり、1人は教育センターから自閉的傾向があると診断され、もう1人は発達障害の疑いがあるが、発達検査がまだ行われていなかった。小学校における外国人児童の困難とその要因では、「外国人児童の困難」についてカテゴライズした結果は20コードであり、友達とのやり取り問題や集団活動の参加が難しいなど、「社会性」に分類されたコード数が6コードで、最も多かった。外国人児童の困難の要因（14コード）として、「日本語力の不足」に分類されたコード数が半分以上（8コード）で、最も多かった。小学校における外国人児童への対応とその効果については、カテゴライズした結果は12コードであり、「サポートルームによる支援」に分類されたコード数が5コードで、最も多かった。ここであげられた対応すべてで有効との記述がみられた。保護者とのやりとりについては、困難の要因に関する回答は「保護者の日本語力の不足」、「保護者の仕事が忙しい」ということであった。それに対する支援方法として、「保護者に週一度来校してもらい連携を図ってきた」や「家庭と連携しての日本語の学習」という対応がとられていた。支援体制・支援方法については、「支援体制・支援方法」の回答によると、現在、「日本語指導」、「大学との連携」、「個別支援」等の支援が行われているが、

「日本語指導の時間が少ない」や「教育センターに支援体制がまだ十分に整っていない」等の不足もあった。今後実施したい支援には、大学又は教育行政との連携や両親への支援があげられていた。本研究では、外国人児童は「社会性」,「理解力」,「不適応行動」等について困り感が抱えやすいことが明らかにした。それらの困難に対して、最も重要な要因は外国人児童の日本語力の不足であり、その対応はサポートルームによる日本語指導であった。この結果は、柿木・竇田・木村(2017)が「学校現場においては日本語指導が重視されている」という指摘とも共通する。しかし、障害のある外国人児童に対しては、障害やこだわりとも関係があると考えられる。そのため、具体的な障害特性に合わせて支援を行うことは大切であると思われる。

小学校における外国人児童の抱える困難に関する研究(質問紙調査)の結果:小学校における外国人児童の学習面の困難について、各項目の平均値、Wilcoxon 符号順位検定の結果では、5件法のリーカット尺度で3点を中間値とすると、障害のある外国人児童のうち、「文章理解」,「学習の定着」,「集中力」,「文章表現」,「授業参加」と「意欲・自信」に関する学習困難の平均値は中間値より大きく、困難感が高いことが推測された。障害のない外国人児童のうち、「文章理解」,「学習の定着」,「文章表現」,「話す」,「授業参加」と「意欲・自信」に関する学習困難の平均値は中間値より大きく、差の有意性が示されて、困難感が高いことが推測された。小学校における外国人児童の行動面の困難について、学習面の困難と同様の手続きで分析した結果では、5件法のリーカット尺度で3点を中間値とすると、障害のある外国人児童のうち、「コミュニケーション」と「集団活動」に関する項目の回答の平均値は中間値との間に有意差が見られ、平均値が中間値より大きく、困難感が高いことが推測された。その一方、障害のない外国人児童のうち、「自信がない」,「友達いない」,「(人との)距離が近い」と「不適切行動」に関する項目の回答の平均値は中央値の間に有意差が見られて、平均値が中間値より小さく、困難感が低いことが推測された。本研究の結果から、担任教師が考える、小学校に在籍する障害のある外国人児童と障害のない外国人児童が抱えている学習面・行動面の困難さの相違点を明らかにした。そのうち、学習面について、障害のある外国人児童は障害のない外国人児童より、学習に集中できないことや学習意欲が低かったり、自信がなかったりすることに対して困り感があると教師に認識されていることがわかった。一方で、障害のない外国人児童は、障害のある外国人児童より、話すことが難しく意思表示の時点で止まってしまうことに対して、困り感があるとみられていることがわかった。

(3) 研究3

発達障害が疑う外国人児童のアセスメントと支援に関する事例研究:本事例研究では、在日期間が短く、日本語の習得度が日本語話者の未就学児相当であり、発達障害が疑う外国人児童のアセスメントと支援の実践を行った。日本語と母語の音声・文字言語スキルのアセスメントに基づく3つの日本語指導・支援方法を実施した結果、日本語の理解力や表出力が高まり、学校日常生活に適應していき、問題行動も減少した。本事例を通して、特別支援教育の専門家や留学生などの大学が有する人材を活用する意義と、外国にルーツのある子どもへの支援における大学の地域貢献への可能性について考察する。

特別なニーズがある外国人子どもに適應する知能検査の方法や配慮に関する実践的検討:日本語による初回検査で低い点数が得られた外国人子どもに対して、子どもの母国語ができる、かつ知能検査の知識がある通訳者、検査時間の区切りなど配慮によって、再検査を実施した結果では、再検査では、初回の結果よりFSIQが30ポイント上昇した(通訳の妥当性を評価していないので参考値)。その事例より、外国人の特別なニーズがある子どもに知能検査を実施する際、知能検査の知識をもつ母国語の通訳者や、検査時間の区切りなど、など様々な配慮の必要性が考えられる。特別支援教育の現場に関わっている人なら、外国にルーツを持つ児童の行動問題についての見立てで、一度は悩んだことがあるのではないか。発達の偏りによる影響なのか、言語や文化の影響なのか判断は簡単ではない。言語の影響といっても、教員と児童間のコミュニケーションの問題だけでなく、教員と保護者の間のコミュニケーションの問題が影響している可能性がある。

【参考文献】

- 文部科学省(2014)「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業(2023年6月2日閲覧, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/1339531.htm)
- 文部科学省(2014)「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」(2023年6月2日閲覧, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm)
- 文部科学省(2016)「外国人児童生徒教育の充実方策について(報告)」(2023年6月2日閲覧, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/042/houkoku/08070301.htm)
- 柿木志津江・竇田玲子・木村志保(2017)滞日外国人児童が日本で生活するための支援-キャリア支援を中心に-。関西福祉科学大学紀要,21,89-97.
- 武田喜乃恵.(2015) 集団参加に苦手さのある自閉症スペクトラム障害児への支援-小学校の特別支援学級における自立活動の授業実践から-。琉球大学教育学部附属発達支援教育実践センター紀要,(7),153-160.
- 吉田やすえ・都築繁幸(2010) 母親が外国人の読み書き障害児への指導の試み。障害者教育・福祉学研究,6,83-92.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Jieping Ou, Ami Sambai, Hong Pei, Hiroki Yoneda, Akira Uno	4. 巻 45
2. 論文標題 “ A Cross-sectional Study of the Cognitive Abilities Underlying the Acquisition of Reading in Chinese Speaking Children in Mainland China: The Change of Predictors across Grades., ”	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Xu Wang, Taro Amagai, Sungha Cho, Hong Pei, Shigeki Sonoyama	4. 巻 9
2. 論文標題 Comparison of the Picture Exchange Communication System and a Speech Generating Device (iPad) to Improve Requesting Skills of Children with Autism	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Special Education Research	6. 最初と最後の頁 35-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ou Jieping; Sanbai Ami; Pei Hong; Uno Akira; Yoneda Hiroki	4. 巻 7
2. 論文標題 Cognitive abilities related to reading and writing skills in Chinese third-grade children	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of ICSAR	6. 最初と最後の頁 144-158
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 裴虹・竹内康二・宮島徹・三盃亜美・李彩環・王旭・米田宏樹・下山真衣
2. 発表標題 「特別なニーズがある外国人の子どもに対する支援連携の在り方 -多機関連携における各機関の役割を中心に-」
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 周英實・三孟亜美・竹内康二・裴虹
2. 発表標題 「障害の疑いのある外国にルーツを持つ児童への アセスメントに関する課題」
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 楊鈺倩・李彩環・裴虹・米田宏樹
2. 発表標題 保育園における外国人幼児の困難とその支援-保育士のインタビュー調査を通して-
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原あや・裴虹
2. 発表標題 児童発達センターにおける社会的遊びの研修の試み
3. 学会等名 障害科学学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 楊 鈺倩・李彩環・裴虹・米田宏樹
2. 発表標題 知的障害特別支援学校における外国人児童生徒の 困難と支援 教員のインタビュー調査を通して-
3. 学会等名 障害科学学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 楊鈺倩・裴虹・米田 宏樹
2. 発表標題 特別なニーズのある外国人児童の困難とその要因-小学校の担任教師への質問紙調査を通して-
3. 学会等名 障害科学学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 楊鈺倩・裴虹・三孟亜美・米田宏樹
2. 発表標題 小学校における外国人児童の困難とその支援-外国人児童に関わる教員への質問紙調査を通して-
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 裴虹・李彩環・胡孜奇・任龍在
2. 発表標題 学校における外国人子どもの困難さに関する文献的検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 LIWENTING・裴虹・柘植雅義
2. 発表標題 中国における特別支援学校教員のバーンアウトに関する研究-浙江省と甘肅省という経済発展の格差がある地域の比較を通して-
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	任 龍在 (Lim Yongjae) (10614604)	群馬大学・共同教育学部・准教授 (12301)	
研究分担者	米田 宏樹 (Yoneda Hiroki) (50292462)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	
研究分担者	三盃 亜美 (Sambai Ami) (60730281)	筑波大学・人間系・助教 (12102)	
研究分担者	園山 繁樹 (Sonoyama Shigeki) (90226720)	島根県立大学・人間文化学部・教授 (25201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------